

# **平成 1 6 年度株式分布状況調査の調査結果について**

**全国証券取引所**

## はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5取引所に上場している内国会社が発行している上場普通株式を対象とし、「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性別の分類である投資部門別（注1）の株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、毎年実施している調査である。

調査に使用する元データについては、調査対象会社各社の投資部門別の株主数及び単元数等のデータを名義書換代理人より直接提供を受けている。そして当該データを使い、株主数の集計値については、銘柄間の株主の名寄せができないことから、銘柄別の投資部門別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出し（注2）、株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の平成17年3月31日現在の時価総額に単元数ベース（注3）で算出した所有者別（注4）の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、名義書換代理人より提供を受ける調査対象会社各社のデータについては、それぞれの会社の決算期末日時点のデータとなっているため、株主数の集計値は、全社同一時点における集計値とはなっておらず、また、同じ理由により、株式保有比率の集計値の算出においては、調査対象会社全社の平成16年度末における投資部門別の株式保有金額を算出することとなり、その際には、決算期末日が平成17年3月31日以外の会社については、平成17年3月31日においても投資部門別の持株比率が当該調査対象会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社は、平成17年3月31日現在の5取引所の内国上場会社2,800社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成17年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（25社）を除いた2,775社となっている。

（注1）本調査における各投資部門・所有者（（注4）参照）の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

長銀・都銀・地銀：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金および確定給付企業年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府関係金融機関等

（3）証券会社：証券取引法に規定する証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国人：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）名寄せができないため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

（注3）単元株ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、NTT等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

（注4）本資料においては、「市場価格ベース」と「単元数ベース」の異なる2通りの計算方法で同じフォーマットのデータを掲載しているケースがあるため、従来より、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性別の区分を、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門」、単元数ベースの調査資料においては「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いていることで計算方法の違いを明示的に示している。

## 平成 16 年度調査における特徴点

### 1 個人株主数は、3 年ぶりに 100 万人を超える大幅増となり、9 年連続で過去最高を更新。 特に市場第二部・新興市場等上場銘柄の個人株主数は前年度比 30% 増。

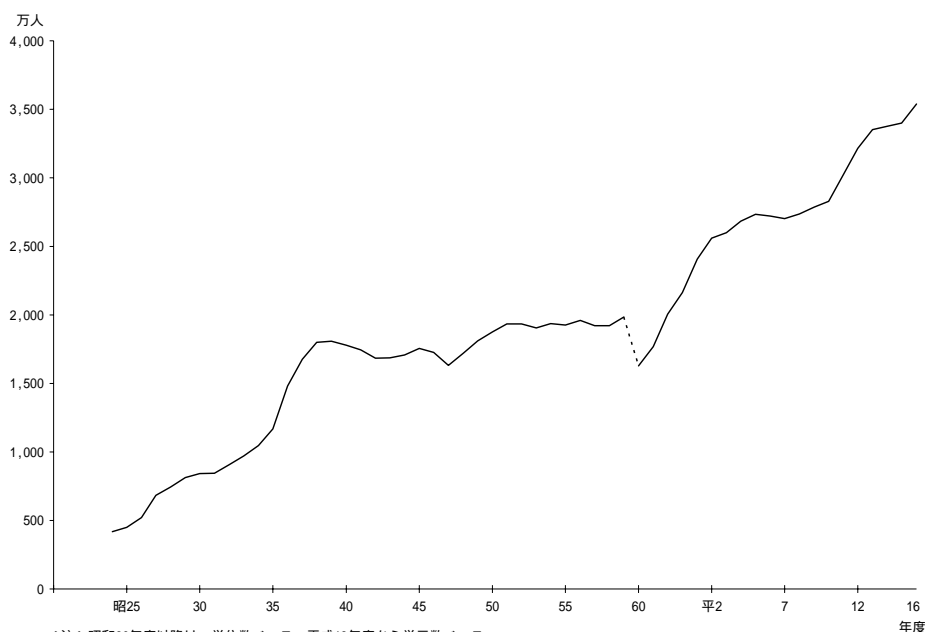
平成 16 年度の個人株主数（延べ人数）は、前年度に比べ 138 万人増加し、3,539 万人となった。これにより、個人株主数は、平成 8 年度以降 9 年連続で過去最高を更新しながら増加することとなり、かつ、平成 13 年度以来 3 年ぶりに前年度比 100 万人を超える大幅な増加を記録することとなった。（表 1、図 1）

表 1 所有者別株主数

| 年 度           | 平15                       | 平16                       | 増減[増減率]                 | 構成比増減     |
|---------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|
| 会 社 数 (社)     | 2,679                     | 2,775                     | 96                      | -         |
| 合 計           | 人 %<br>35,077,453 (100.0) | 人 %<br>36,621,940 (100.0) | 人 %<br>1,544,487 [ 4.4] | ポイント<br>- |
| 政府・地方公共団体     | 2,013 ( 0.0)              | 1,696 ( 0.0)              | 317 [ 15.7]             | 0.0       |
| 金融機関          | 124,213 ( 0.4)            | 128,998 ( 0.4)            | 4,785 [ 3.9]            | 0.0       |
| a 長銀・都銀・地銀    | 20,904 ( 0.1)             | 20,629 ( 0.1)             | 275 [ 1.3]              | 0.0       |
| b 信託銀行        | 59,421 ( 0.2)             | 59,874 ( 0.2)             | 453 [ 0.8]              | 0.0       |
| (a, bのうち投資信託) | 8,940 ( 0.0)              | 9,819 ( 0.0)              | 879 [ 9.8]              | 0.0       |
| (a, bのうち年金信託) | 14,138 ( 0.0)             | 15,921 ( 0.0)             | 1,783 [ 12.6]           | 0.0       |
| c 生命保険会社      | 22,349 ( 0.1)             | 24,264 ( 0.1)             | 1,915 [ 8.6]            | 0.0       |
| d 損害保険会社      | 6,096 ( 0.0)              | 5,627 ( 0.0)              | 469 [ 7.7]              | 0.0       |
| e その他の金融機関    | 15,443 ( 0.0)             | 18,604 ( 0.1)             | 3,161 [ 20.5]           | 0.1       |
| 証券会社          | 61,419 ( 0.2)             | 67,274 ( 0.2)             | 5,855 [ 9.5]            | 0.0       |
| 事業法人等         | 691,527 ( 2.0)            | 814,562 ( 2.2)            | 123,035 [ 17.8]         | 0.2       |
| 外国人           | 193,264 ( 0.6)            | 217,154 ( 0.6)            | 23,890 [ 12.4]          | 0.0       |
| 個人・その他        | 34,005,017 ( 96.9)        | 35,392,256 ( 96.6)        | 1,387,239 [ 4.1]        | 0.3       |

（注）1．株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
2．年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
3．上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成16年度の自己名義株式所有会社数は2,494社となっている。

図 1 個人株主数の推移



個人株主数の増加人数を上場市場別にみると、東証・大証・名証市場第一部上場銘柄（以下「市場第一部上場銘柄」という）で 64 万人増加したのに対し、東証・大証・名証市場第二部、福証・札証単独、及びマザーズ、ヘラクレス等の新興市場（（株）ジャスダック証券取引所上場銘柄は含まない）上場銘柄（以下「市場第二部・新興市場等上場銘柄」という）において前年度比 30%増の 74 万人の増加となっており、市場第二部・新興市場等上場銘柄の増加人数が市場第一部上場銘柄の増加人数を上回る結果となっている。（表 2）

表 2 最近 10 年間の個人株主数（延べ人数）の推移

| 年度  | 全 社          |              |             |            | 東証・大証・名証市場第一部上場銘柄 |              |             |            | 東証・大証・名証市場第二部・福証・札証上場銘柄<br>（マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、<br>Qボード、アンビシャス上場銘柄を含む） |              |             |            |
|-----|--------------|--------------|-------------|------------|-------------------|--------------|-------------|------------|--|--------------|-------------|------------|
|     | 対象会社数<br>（社） | 個人株主数<br>（人） | 前年度比<br>（人） | 増減率<br>（%） | 対象会社数<br>（社）      | 個人株主数<br>（人） | 前年度比<br>（人） | 増減率<br>（%） | 対象会社数<br>（社）   | 個人株主数<br>（人） | 前年度比<br>（人） | 増減率<br>（%） |
| 平 7 | 2,277        | 27,038,789   | 169,937     | 0.6        | 1,322             | 25,008,806   | 228,237     | 0.9        | 955  | 2,029,983    | 58,300      | 3.0        |
| 8   | 2,339        | 27,373,177   | 334,388     | 1.2        | 1,357             | 25,347,530   | 338,724     | 1.4        | 982  | 2,025,647    | 4,336       | 0.2        |
| 9   | 2,387        | 27,856,278   | 483,101     | 1.8        | 1,394             | 25,870,494   | 522,964     | 2.1        | 993  | 1,985,784    | 39,863      | 2.0        |
| 10  | 2,426        | 28,300,049   | 443,771     | 1.6        | 1,405             | 26,280,572   | 410,078     | 1.6        | 1,021  | 2,019,477    | 33,693      | 1.7        |
| 11  | 2,472        | 30,224,358   | 1,924,309   | 6.8        | 1,463             | 28,156,819   | 1,876,247   | 7.1        | 1,009  | 2,067,539    | 48,062      | 2.4        |
| 12  | 2,587        | 32,150,005   | 1,925,647   | 6.4        | 1,527             | 30,002,232   | 1,845,413   | 6.6        | 1,060  | 2,147,773    | 80,234      | 3.9        |
| 13  | 2,656        | 33,517,534   | 1,367,529   | 4.3        | 1,553             | 31,249,494   | 1,247,262   | 4.2        | 1,103  | 2,268,040    | 120,267     | 5.6        |
| 14  | 2,661        | 33,771,262   | 253,728     | 0.8        | 1,571             | 31,489,303   | 239,809     | 0.8        | 1,090  | 2,281,959    | 13,919      | 0.6        |
| 15  | 2,679        | 34,005,017   | 233,755     | 0.7        | 1,597             | 31,542,288   | 52,985      | 0.2        | 1,082  | 2,462,729    | 180,770     | 7.9        |
| 16  | 2,775        | 35,392,256   | 1,387,239   | 4.1        | 1,691             | 32,185,327   | 643,039     | 2.0        | 1,084  | 3,206,929    | 744,200     | 30.2       |

（注）ある取引所において「市場第一部」に上場している会社が、他の取引所において「市場第二部・新興市場」に上場している場合は、「市場第一部銘柄」として取扱っている。

次に増減要因についてみると、新規上場会社で 116 万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社で 107 万人増加する一方、上場廃止会社の影響で 39 万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社以外の既上場会社で 45 万人それぞれ減少したことから、差引き 138 万人の増加となっている。（図 2、表 3）

この数字を見てもわかるとおり、本年度の個人株主数の増加要因は、新規上場会社と既上場会社の株式分割・投資単位引下げの 2 つであり、中でも本年度において特に特徴的なことは、株式分割・投資単位引下げ実施会社数が 219 社と会社数ベースでは過去最高となっていることである。

大幅な株式分割・投資単位引下げ実施会社の傾向をみると、従来は、市場第一部上場銘柄である時価総額及び発行済株式数が多い大型株が中心となっていたが、平成 13 年の商法改正により、1 単元当たりの純資産額の規定が廃止されたこと等により、従来は少なかった成長途上の市場第二部・新興市場等上場銘柄が大幅な株式分割・投資単位引下げを実施するケースが増加し、その結果、1 単元当たりの購入金額が下がることで、個人株主数が大幅に増加することとなっている。

表 4 は、平成 16 年度中に投資単位の引下げ及び大幅な株式分割を実施した会社 219 社について、投資単位引下げを実施した会社と大幅な株式分割を実施した会社に分け、それぞれ投資単位引下げの形態及び株式分割の比率で再度グルーピングし、属する会社数と個人株主数の増減状況を示したものである。この表を見ると、219 社の個人株主数の合計は、平成 15 年度の 114.6 万人から平成 16 年度の 221.9 万人へと人数で 107.2 万人、増加率で 93.6%と大幅に増加している。さらにその内訳をみると、会社数、個人株主数の増加数のいずれにおいても大幅な株式分割実施会社が投資単位引下げ実施会社を上回っており、中でも分割比率が 1:5 以下の比較的分割比率の小さい会社が 119 社と会社数ベースで全体の半数以上を占め、個人株主数の増加数についても、1 社ごとの数値はそれほど大きくないものの、119 社合計で全体の半数近い 52 万人増加している。この傾向をみても、投資単位引下げ及び大幅な株式分割実施会社の主体が、従来の大型株から市場第二部・新興市場等上場の中小型株に移行していることがわかる。

本年度のもう 1 つの個人株主数の増加要因である新規上場会社における個人株主数の状況について

みてみると、市場第一部上場銘柄において規模の大きな新規上場会社が複数あったことにより、70 万人個人株主数が増加していることが一番の増加要因となっているが、本年度の特徴は、それに加えて、市場第二部・新興市場等上場銘柄において、大幅な株式分割実施会社と同様に 1 社ごとの増加人数は大きくないものの、120 銘柄という多数の新規上場会社が上場したことで、45 万人個人株主が増加しており、個人株主の増加に大きく寄与することとなっている。（表 3）

以上のとおり、本年度においては、「株式分割・投資単位引下げ実施会社」及び「新規上場会社」の 2 つの要因いずれにおいても 100 万人以上の個人株主数を増加させることとなっているが、これは、図 2 をみてもわかるとおり、近年に無い高い水準の数値であると言える。

図 2 平成 11 年度以降の個人株主数(延べ人数)の増減の要因分析

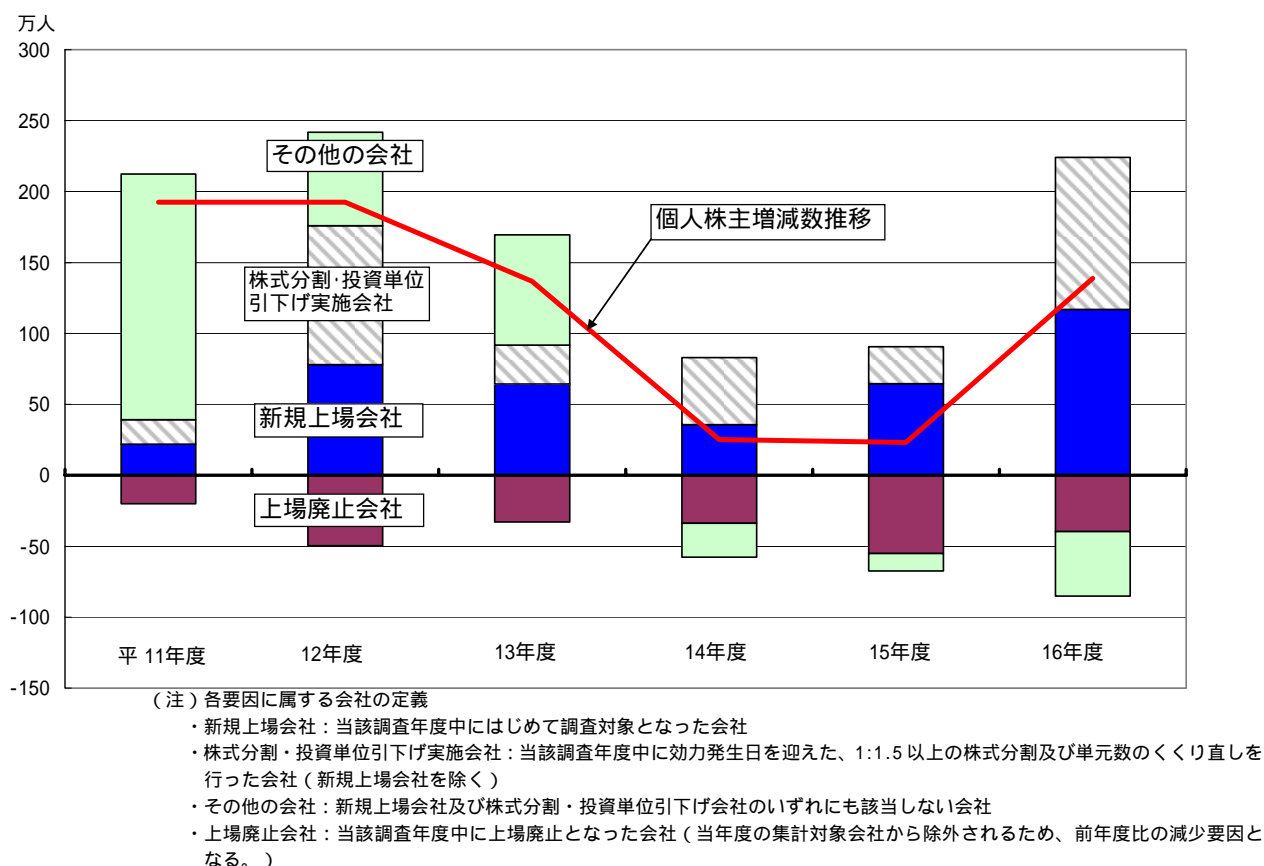


表 3 平成 16 年度の個人株主数(延べ人数)増減の上場市場別要因分析

| 調査対象会社の区分            | 東証・大証・名証市場<br>第一部上場銘柄 |         | 東証・大証・名証市場第二部<br>・ 福証・札証上場銘柄<br>(「マザーズ」、ハラクリス、セントレックス、Qボード、<br>アビリティ上場銘柄を含む) |         | 合 計   |           |
|----------------------|-----------------------|---------|--|---------|-------|-----------|
|                      | 会社数                   | 増減株主数   | 会社数  | 増減株主数   | 会社数   | 増減株主数     |
| 新規上場会社               | 32                    | 709,699 | 120  | 458,622 | 152   | 1,168,321 |
| 株式分割・投資単位<br>引下げ実施会社 | 106                   | 588,167 | 113  | 484,707 | 219   | 1,072,874 |
| 上場廃止会社               | 20                    | 298,005 | 35   | 99,902  | 55    | 397,907   |
| その他の会社               | 1,553                 | 356,822 | 851  | 99,227  | 2,404 | 456,049   |
| 合 計                  | 1,691                 | 643,039 | 1,084  | 744,200 | 2,775 | 1,387,239 |

(注) 上場廃止会社については、前年度の数値を減少分として集計している。

表 4 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数及び株式保有比率の増減状況

| 投資単位引下げ・<br>株式分割の区分 | 会社数<br>(社) | 個人株主数(人)  |           | 増 減<br>(人) | 増減率<br>(%) |
|---------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
|                     |            | 15年度      | 16年度      |            |            |
| 投資単位引下げ             | 85         | 497,489   | 745,309   | 247,820    | 49.8       |
| (うち1000株 100株)      | 73         | 456,371   | 700,888   | 244,517    | 53.6       |
| (うち1000株 100株以外)    | 12         | 41,118    | 44,421    | 3,303      | 8.0        |
| 大幅な株式分割             | 134        | 648,756   | 1,473,810 | 825,054    | 127.2      |
| (うち1:1.5以上1:2以下)    | 76         | 375,322   | 606,129   | 230,807    | 61.5       |
| (うち1:2超1:5以下)       | 43         | 210,858   | 503,649   | 292,791    | 138.9      |
| (うち1:5超1:10以下)      | 10         | 23,585    | 104,183   | 80,598     | 341.7      |
| (うち1:10超)           | 5          | 38,991    | 259,849   | 220,858    | 566.4      |
| 合 計                 | 219        | 1,146,245 | 2,219,119 | 1,072,874  | 93.6       |

(注) 1. 投資単位引下げと株式併合及び株式分割と投資単位引上げを同時に実施し、実質的には1単元の株式の価格が変わらないケースについては、本表の集計対象から除外している。

2. ブックオフコーポレーションは年度内に1000株から100株へのくくり直しと1:2の株式分割を同時に実施しているが、上記表においては、1000株から100株へのくくり直し会社として集計している。

## 2. 株式保有比率は、金融機関が低下し外国人が上昇する傾向は継続するも、上昇・下落幅は前年度比縮小。

平成 16 年度の全投資部門の株式保有金額の合計（調査対象会社 2,775 社の時価総額）は、前年度に比べて 16 兆円（4.4%）増加し 385 兆円となった。（表 5）

投資部門別に株式保有比率の変動状況を見ると、外国人は、前年度比 1.9 ポイント上昇の 23.7%となり、前年度に引続き、調査開始（昭和 45 年度）以来の最高を 2 年連続で更新した。また、事業法人は、引き続き持ち合い解消に伴う株式売却はあるものの、自己株式取得が高水準に行われたこと等により（注 5）、同 0.1 ポイント上昇して 21.9%と小幅ではあるが 2 年連続で上昇することとなった。

一方、前年度比マイナスとなっている投資部門を見ると、長銀・都銀・地銀は前年度比 0.6 ポイント低下の 5.3%、生命保険は同 0.3 ポイント低下の 5.4%、損害保険は同 0.2 ポイント低下の 2.2%となった。これらの投資部門はいずれも、保有株式の売却等により、10 年近くにわたって株式保有比率の低下傾向が続き、長銀・都銀・地銀は 10 年連続、生命保険及び損害保険はそれぞれ 4 年連続で低下となっており、3 部門共に、調査開始以来の最低を更新している。年金信託は、前年度に引き続き厚生年金基金の代行返上に伴う株式の市場売却が行われたこと等により、同 0.5 ポイント低下して 4.0%となった。また、個人・その他については、同 0.2 ポイント低下し 20.3%と 2 年連続の低下となった。これは、1. に記載のとおり、個人株主数については、新規上場銘柄や株式分割・投資単位引下げにより大幅に増加しているものの、個人株主数を大幅に増加させている株式の平均単価は市場全体の平均単価よりも低いと考えられるため、市場価格ベースでの保有比率の算出に際しては、株主数の増加に見合っただけの保有比率の上昇がみられず、逆に以前から保有していた比較的平均単価の高い株式を売却したこと等により、前年度に比べ保有比率が若干低下することとなったと考えられる。

以上のとおり、調査結果全体の傾向としては、過去 10 年間一貫して続いてきた金融機関が株式を売却し、それを外国人が買うという大きな流れが引き続き続いているものの、各投資部門の上昇・下落幅を前年度と比較すると、おしなべて前年度に比べ小さくなっている状況にあると言える。（図 3、図 4）

（注 5）自己名義株式保有金額は 15 年度の 6 兆 5,800 億円（保有比率 1.78%）から 16 年度 8 兆 506 億円（同 2.09%）と大幅に増加している。

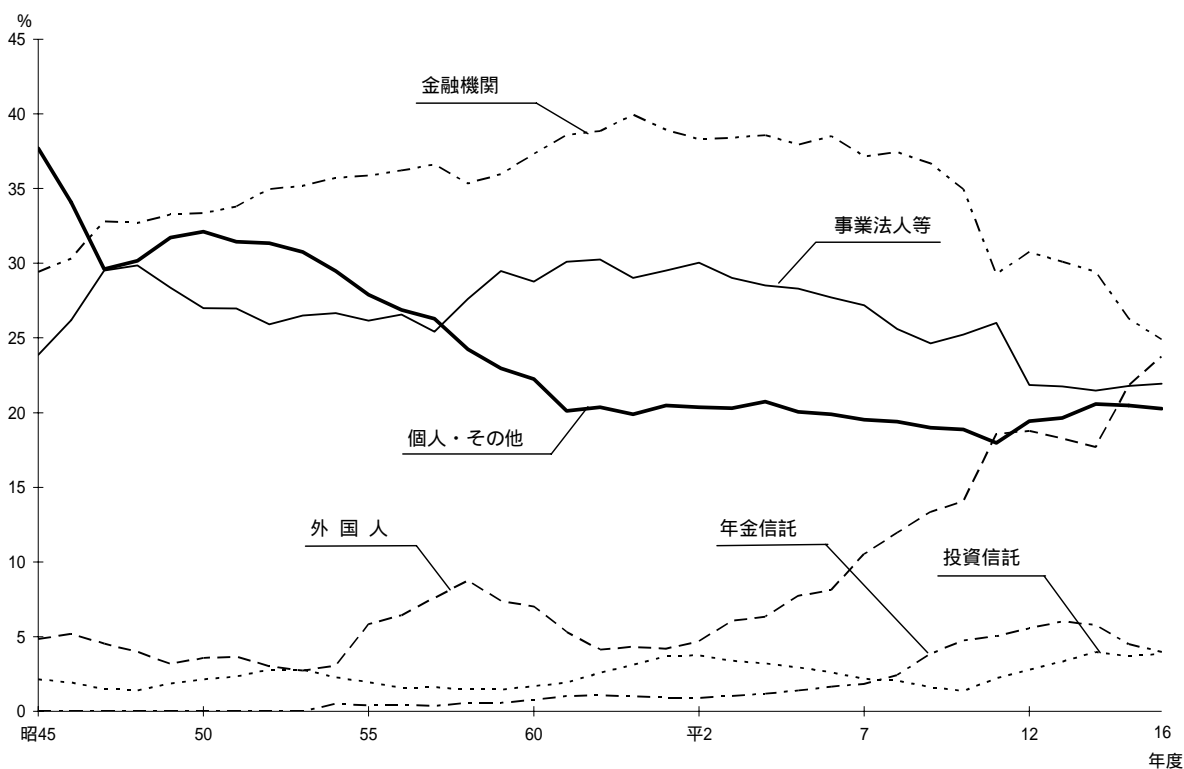
表5 投資部門別株式保有状況

| 年 度           | 平15                        | 平16                        | 増減額[増減率]               | 保有比率増減    |
|---------------|----------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|
| 会 社 数(社)      | 2,679                      | 2,775                      | 96                     | -         |
| 合 計           | 億円 %<br>3,692,819 ( 100.0) | 億円 %<br>3,856,537 ( 100.0) | 億円 %<br>163,718 [ 4.4] | ポイント<br>- |
| 政府・地方公共団体     | 7,898 ( 0.2)               | 7,173 ( 0.2)               | 724 [ 9.2]             | 0.0       |
| 金融機関          | 1,273,040 ( 34.5)          | 1,261,636 ( 32.7)          | 11,404 [ 0.9]          | 1.8       |
| a 長銀・都銀・地銀    | 218,728 ( 5.9)             | 205,400 ( 5.3)             | 13,327 [ 6.1]          | 0.6       |
| b 信託銀行        | 724,887 ( 19.6)            | 725,750 ( 18.8)            | 863 [ 0.1]             | 0.8       |
| (a, bのうち投資信託) | 136,021 ( 3.7)             | 148,573 ( 3.9)             | 12,552 [ 9.2]          | 0.2       |
| (a, bのうち年金信託) | 165,812 ( 4.5)             | 152,691 ( 4.0)             | 13,120 [ 7.9]          | 0.5       |
| c 生命保険会社      | 208,653 ( 5.7)             | 207,345 ( 5.4)             | 1,307 [ 0.6]           | 0.3       |
| d 損害保険会社      | 87,014 ( 2.4)              | 85,209 ( 2.2)              | 1,805 [ 2.1]           | 0.2       |
| e その他の金融機関    | 33,757 ( 0.9)              | 37,929 ( 1.0)              | 4,172 [ 12.4]          | 0.1       |
| 証券会社          | 44,942 ( 1.2)              | 44,813 ( 1.2)              | 129 [ 0.3]             | 0.0       |
| 事業法人等         | 804,898 ( 21.8)            | 845,643 ( 21.9)            | 40,745 [ 5.1]          | 0.1       |
| 外国人           | 806,047 ( 21.8)            | 915,297 ( 23.7)            | 109,249 [ 13.6]        | 1.9       |
| 個人・その他        | 755,992 ( 20.5)            | 781,973 ( 20.3)            | 25,981 [ 3.4]          | 0.2       |

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

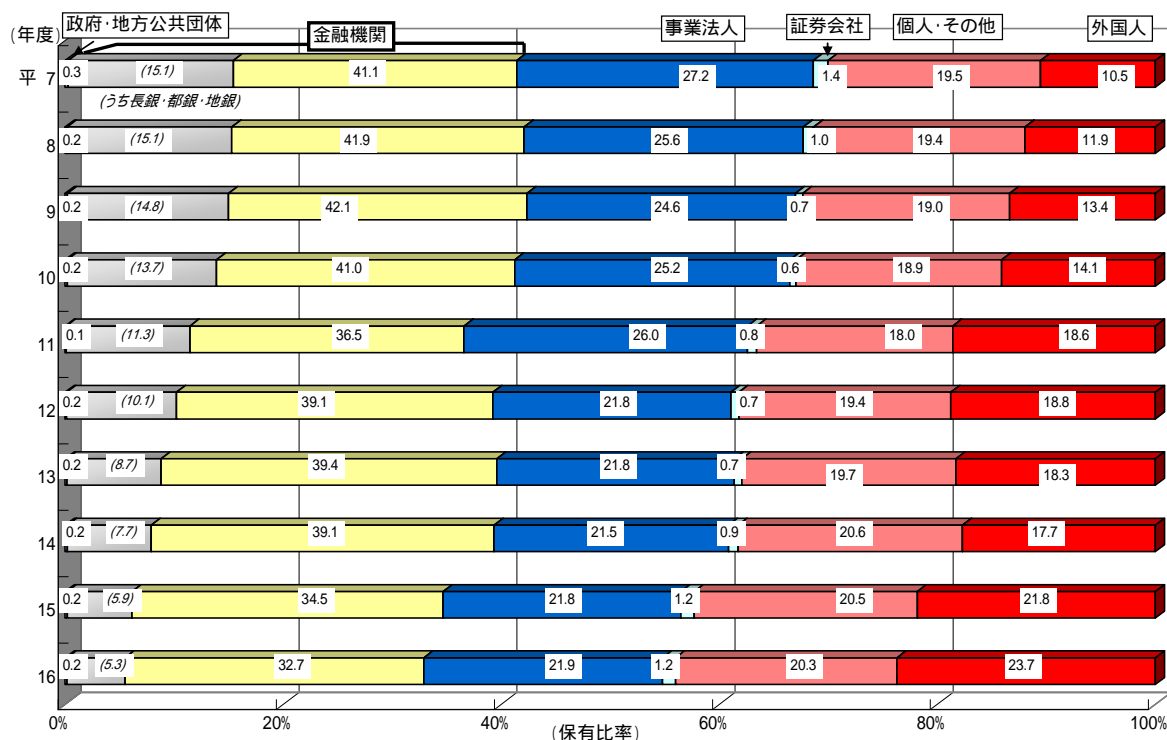
2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成16年度の自己名義分は、8兆0,506億円(保有比率2.09%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移



(注) 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。

図4 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移



### 3. 外国人の株式保有比率は、前年度に引き続き株価の上昇率が高い業種を中心に幅広い業種で上昇。

2. に記載のとおり、外国人の株式保有比率は、上昇幅については前年度に比べ縮小しているものの、前年度に引き続き上昇し、調査開始以来最高の23.7%となった。（表5、図3、図4）

外国人の投資行動を、投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における売買代金の差引金額の年度ベースの集計値でみると、平成16年度については、歴代3位となる6兆3,563億円の買越しとなっており、前年度に引き続き、年度を通して日本の株式市場に巨額の資金を投入してきていると言える。しかし、平成16年度の買越し額は、過去最高を記録した前年度の買越し額11兆6,416億円の半分程度の規模であり、その結果、外国人株式保有比率の上昇幅についても前年度の4.1ポイントから1.9ポイントに縮小したと思われる。（〔参考〕）

#### 〔参考〕最近10年間における外国人の売買動向

（「投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）」における「外国人」の売付け・買付けの売買代金の差引きを年度ベースで集計）

| 年度 | 差引金額（億円） |
|----|----------|
| 平7 | 62,278   |
| 8  | 18,067   |
| 9  | 15,404   |
| 10 | 14,972   |
| 11 | 75,282   |
| 12 | 18,529   |
| 13 | 16,707   |
| 14 | 3,005    |
| 15 | 116,416  |
| 16 | 63,563   |



次に、外国人の株式の買付状況を業種別にみると、前年度は 33 業種全ての業種において、外国人の保有比率が上昇していたが、本年度は、前年度に比べ上昇幅は縮小傾向にあるものの、引続き 30 業種において上昇しており、勢いは弱まったものの幅広い業種に買いを入れている状況は続いていると考えられる。さらに、前年度と同様に、食料品をはじめ、電気・ガス業、機械といった業種別株価指数の上昇率の大きな業種において外国人保有比率の増加幅が大きくなる傾向についても継続している。

(表 6)

表 6 外国人の業種別株式保有比率増減状況

| 順位 | 業 種      | 外国人<br>保有比率<br>増減<br>( - ) | 16年度<br>外国人<br>保有比率 | 15年度<br>外国人<br>保有比率 | 16年度<br>業種別<br>株価指数<br>騰落率 | 順位 | 業 種        | 外国人<br>保有比率<br>増減<br>( - ) | 16年度<br>外国人<br>保有比率 | 15年度<br>外国人<br>保有比率 | 16年度<br>業種別<br>株価指数<br>騰落率 |
|----|----------|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|----|------------|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|
|    |          | ポイント                       | %                   | %                   | %                          |    |            | ポイント                       | %                   | %                   | %                          |
| 1  | 食料品      | 5.0                        | 19.3                | 14.2                | 14.0                       | 18 | 化学         | 2.2                        | 26.1                | 23.9                | 6.6                        |
| 2  | ガラス・土石製品 | 4.8                        | 22.1                | 17.3                | 5.5                        | 19 | 卸売業        | 2.1                        | 18.5                | 16.4                | 6.3                        |
| 3  | 精密機器     | 4.6                        | 31.9                | 27.3                | 9.8                        | 20 | ゴム製品       | 1.9                        | 18.8                | 16.9                | 20.9                       |
| 4  | 水産・農林業   | 4.4                        | 13.6                | 9.2                 | 23.2                       | 21 | 海運業        | 1.9                        | 22.9                | 21.1                | 28.6                       |
| 5  | 石油・石炭製品  | 4.1                        | 26.0                | 21.9                | 24.9                       | 22 | 鉱業         | 1.9                        | 7.8                 | 6.0                 | 15.7                       |
| 6  | 倉庫・運輸関連業 | 3.7                        | 16.6                | 12.9                | 14.4                       | 23 | 銀行業        | 1.7                        | 19.5                | 17.8                | 4.2                        |
| 7  | 電気・ガス業   | 3.5                        | 13.1                | 9.5                 | 11.1                       | 24 | 医薬品        | 1.7                        | 34.0                | 32.3                | 7.4                        |
| 8  | 機械       | 3.5                        | 21.3                | 17.7                | 10.3                       | 25 | その他製品      | 1.6                        | 24.7                | 23.1                | 0.4                        |
| 9  | その他金融業   | 3.5                        | 28.7                | 25.2                | 8.3                        | 26 | 金属製品       | 1.5                        | 15.6                | 14.1                | 2.9                        |
| 10 | 繊維製品     | 3.0                        | 18.8                | 15.8                | 7.6                        | 27 | 輸送用機器      | 1.2                        | 30.0                | 28.8                | 5.1                        |
| 11 | 陸運業      | 2.8                        | 15.3                | 12.5                | 3.3                        | 28 | 不動産業       | 0.5                        | 24.6                | 24.1                | 1.0                        |
| 12 | 通信業      | 2.6                        | 24.6                | 22.1                | 17.0                       | 29 | 保険業        | 0.4                        | 33.0                | 32.6                | 0.6                        |
| 13 | 非鉄金属     | 2.5                        | 22.0                | 19.4                | 7.8                        | 30 | 空運業        | 0.2                        | 5.5                 | 5.3                 | 5.9                        |
| 14 | 建設業      | 2.5                        | 17.7                | 15.2                | 3.2                        | 31 | パルプ・紙      | 0.1                        | 15.2                | 15.3                | 9.0                        |
| 15 | 小売業      | 2.4                        | 18.5                | 16.0                | 8.6                        | 32 | サービス業      | 0.2                        | 15.0                | 15.2                | 2.3                        |
| 16 | 鉄鋼       | 2.3                        | 17.6                | 15.3                | 17.4                       | 33 | 証券・商品先物取引業 | 3.5                        | 26.0                | 29.5                | 18.4                       |
| 17 | 電気機器     | 2.2                        | 30.8                | 28.5                | 7.4                        |    | 合 計        | 1.9                        | 23.7                | 21.8                | 0.3                        |

## 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

### 1. 単元数ベースのデータについては、平成 16 年度中に単元数が大幅に増加した(株)ライブドアの影響を受け、数値が大きく変動。

表 7 のとおり、9 月決算会社の(株)ライブドアは、今回の調査対象決算期である平成 15 年 10 月から平成 16 年 9 月の間に 1:100 と 1:10 の 2 回の大幅な株式分割を実施したこと等により、1 年の間に同社の単元数が大幅に増加し、同社 1 社で集計対象会社全体の単元数の 33.98%を占めることとなった。

そのため、平成 16 年度の単元数ベースで集計した各種資料については、同社の数値が全体の数値に大きく影響を与えることとなり、その結果、平成 15 年度の数値との比較可能性が損なわれることとなっている。

以下に掲載する資料のうち、(株)ライブドアの単元数急増の影響を大きく受けるデータについては、平成 16 年度の数値の記載において、例年どおり全社分を集計した数値と共に、当該影響を排除するため、(株)ライブドアを集計対象から除外した数値を併記し、平成 15 年度の数値と比較する際にも、(株)ライブドアを除外した数値との比較における数値の変動についてコメントしている。

表7 (株)ライブドアの単元数の集計対象会社単元数合計に占める比率

(単位: 単元、%)

|        | (株)ライブドア単元数(a) | 集計対象会社単元数合計(b) | 比率((a)/(b)×100) |
|--------|----------------|----------------|-----------------|
| 平成15年度 | 436,080        | 968,985,621    | 0.05            |
| 平成16年度 | 606,338,627    | 1,784,344,591  | 33.98           |

## 2. 所有者別持株比率については、金融機関が減少し外国人及び個人・その他が増加。

所有者別に全調査対象会社の単元数を集計し、全調査対象会社の単元数合計に占める比率を算出した所有者別持株比率について、平成15年度と16年度を比較すると、金融機関が31.1%から28.5%へと2.6ポイント減少する一方、外国人が19.7%から21.9%へと2.2ポイント増加するという時価総額ベースで算出した投資部門別持株比率と同様の傾向となっている。また、個人・その他については、投資部門別持株比率において0.2ポイントの微減となっているのとは反対に、22.7%から23.4%へと0.7ポイント増加している。これは、個人株主数の増加要因においても説明したとおり、調査対象会社全体の集計値に比べ個人・その他の所有者別持株比率の高い市場第二部・新興市場等上場銘柄において、120社の新規上場銘柄及び113社の株式分割・投資単位引下げ実施会社があったことが主な要因であると考えられる。(表8、表9、図5)

表8 所有者別単元数・持株比率

| 年 度               | 平15                        | 平16   | 増減[増減率]   | 持株比率増減               |
|-------------------|----------------------------|---|---|----------------------|
| 会 社 数(社)          | 2,679                      | 2,775   | 96  | -                    |
|                   |                            | <b>* 2,774</b>  | <b>* 95</b>   | -                    |
| 合 計               | 単元<br>968,985,621 (100.0)% | 単元<br>1,784,344,591 (100.0)%<br><b>* 1,178,005,964 (100.0)%</b> | 単元<br>815,358,970 [84.1]<br><b>* 209,020,343 [21.6]</b> | ポ-ント<br>-<br>-       |
| 政府・地方公共団体         | 2,876,411 (0.3)            | 2,696,658 (0.2)<br><b>* 2,696,658 (0.2)</b>                     | 179,753 [6.2]<br><b>* 179,753 [6.2]</b>                 | 0.1<br><b>* 0.1</b>  |
| 金 融 機 関           | 301,231,699 (31.1)         | 348,981,881 (19.6)<br><b>* 335,741,832 (28.5)</b>               | 47,750,182 [15.9]<br><b>* 34,510,133 [11.5]</b>         | 11.5<br><b>* 2.6</b> |
| a 長 銀・都 銀・地 銀     | 55,175,068 (5.7)           | 54,190,965 (3.0)<br><b>* 54,190,965 (4.6)</b>                   | 984,103 [1.8]<br><b>* 984,103 [1.8]</b>                 | 2.7<br><b>* 1.1</b>  |
| b 信 託 銀 行         | 168,278,593 (17.4)         | 196,550,891 (11.0)<br><b>* 195,307,467 (16.6)</b>               | 28,272,298 [16.8]<br><b>* 27,028,874 [16.1]</b>         | 6.4<br><b>* 0.8</b>  |
| (a, bのうち投資信託)     | 30,977,404 (3.2)           | 41,540,077 (2.3)<br><b>* 40,507,523 (3.4)</b>                   | 10,562,673 [34.1]<br><b>* 9,530,119 [30.8]</b>          | 0.9<br><b>* 0.2</b>  |
| (a, bのうち年金信託)     | 39,500,730 (4.1)           | 41,556,555 (2.3)<br><b>* 41,407,385 (3.5)</b>                   | 2,055,825 [5.2]<br><b>* 1,906,655 [4.8]</b>             | 1.8<br><b>* 0.6</b>  |
| c 生 命 保 険 会 社     | 47,111,794 (4.9)           | 51,195,952 (2.9)<br><b>* 51,195,952 (4.3)</b>                   | 4,084,158 [8.7]<br><b>* 4,084,158 [8.7]</b>             | 2.0<br><b>* 0.6</b>  |
| d 損 害 保 険 会 社     | 22,518,802 (2.3)           | 23,382,144 (1.3)<br><b>* 23,382,144 (2.0)</b>                   | 863,342 [3.8]<br><b>* 863,342 [3.8]</b>                 | 1.0<br><b>* 0.3</b>  |
| e そ の 他 の 金 融 機 関 | 8,147,442 (0.8)            | 23,661,929 (1.3)<br><b>* 11,665,304 (1.0)</b>                   | 15,514,487 [190.4]<br><b>* 3,517,862 [43.2]</b>         | 0.5<br><b>* 0.2</b>  |
| 証 券 会 社           | 10,903,777 (1.1)           | 15,372,144 (0.9)<br><b>* 14,094,496 (1.2)</b>                   | 4,468,367 [41.0]<br><b>* 3,190,719 [29.3]</b>           | 0.2<br><b>* 0.1</b>  |
| 事 業 法 人 等         | 243,202,356 (25.1)         | 309,719,140 (17.4)<br><b>* 291,884,774 (24.8)</b>               | 66,516,784 [27.4]<br><b>* 48,682,418 [20.0]</b>         | 7.7<br><b>* 0.3</b>  |
| 外 国 人             | 191,156,740 (19.7)         | 294,377,699 (16.5)<br><b>* 257,998,934 (21.9)</b>               | 103,220,959 [54.0]<br><b>* 66,842,194 [35.0]</b>        | 3.2<br><b>* 2.2</b>  |
| 個 人 ・ そ の 他       | 219,614,638 (22.7)         | 813,197,069 (45.6)<br><b>* 275,589,270 (23.4)</b>               | 593,582,431 [270.3]<br><b>* 55,974,632 [25.5]</b>       | 22.9<br><b>* 0.7</b> |

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成16年度の自己名義株式は、23,490,266単元(構成比1.32%)となっている。  
3. 16年度の太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。

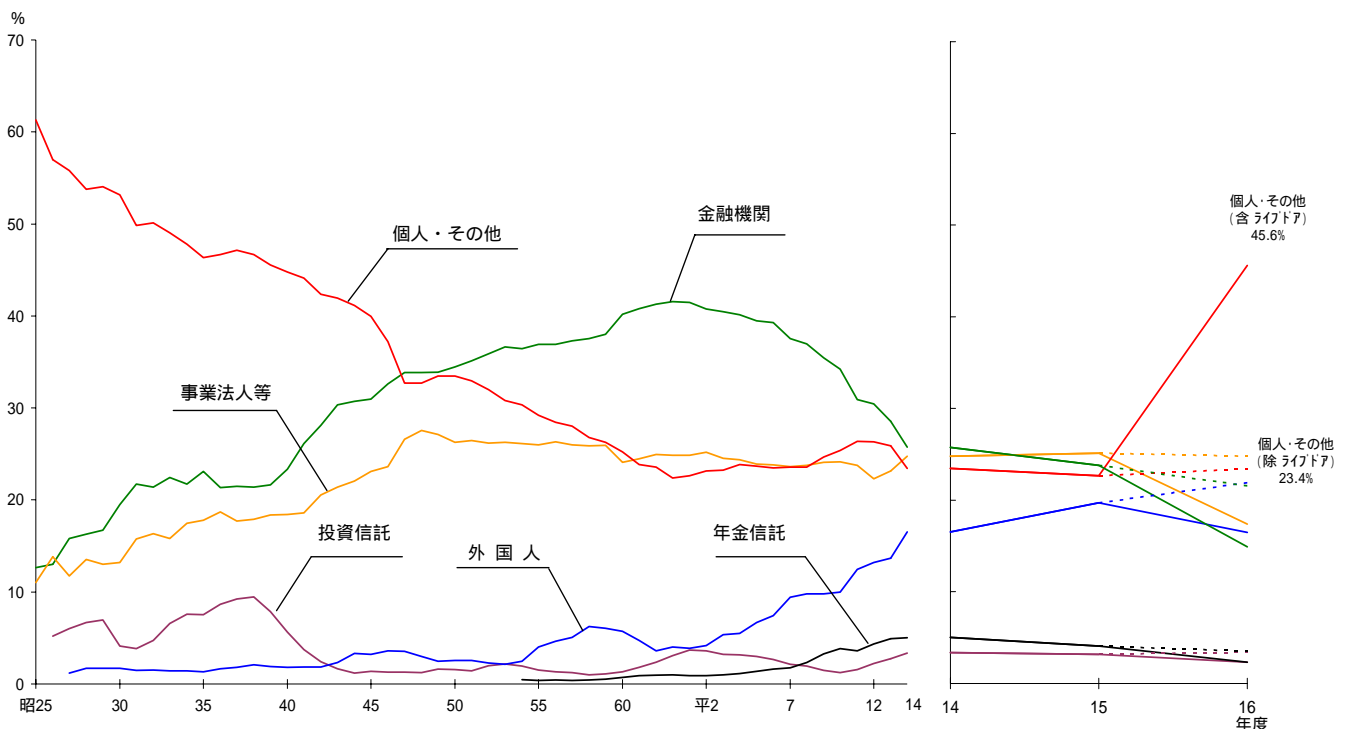
表 9 所有者別持株比率の推移

(単位：％)

| 年度     | 政府・地方<br>公共団体 | 金融機関     | 長銀・都銀<br>・地銀 | 信託銀行      |          |          | 生命保険<br>会社 | 損害保険<br>会社 | その他の<br>金融機関 | 証券会社      | 事業法人等     | 外国人       | 個人・<br>その他 |
|--------|---------------|----------|--------------|-----------|----------|----------|------------|------------|--------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|        |               |          |              |           | 投資信託     | 年金信託     |            |            |              |           |           |           |            |
| 昭24    | 2.8           | 9.9      | -            | -         | -        | -        | -          | -          | -            | 12.6      | 5.6       | -         | 69.1       |
| 25     | 3.1           | 12.6     | -            | -         | -        | -        | -          | -          | -            | 11.9      | 11.0      | -         | 61.3       |
| 30     | 0.4           | 23.6     | -            | -         | 4.1      | -        | -          | -          | -            | 7.9       | 13.2      | 1.7       | 53.2       |
| 35     | 0.2           | 30.6     | -            | -         | 7.5      | -        | -          | -          | -            | 3.7       | 17.8      | 1.3       | 46.3       |
| 40     | 0.2           | 29.0     | -            | -         | 5.6      | -        | -          | -          | -            | 5.8       | 18.4      | 1.8       | 44.8       |
| 45     | 0.2           | 32.3     | 15.4         | -         | 1.4      | -        | 11.1       | 4.0        | 1.8          | 1.2       | 23.1      | 3.2       | 39.9       |
| 50     | 0.2           | 36.0     | 18.0         | -         | 1.6      | -        | 11.5       | 4.7        | 1.9          | 1.4       | 26.3      | 2.6       | 33.5       |
| 55     | 0.2           | 38.8     | 19.2         | -         | 1.5      | 0.4      | 12.5       | 4.9        | 2.2          | 1.7       | 26.0      | 4.0       | 29.2       |
| 60     | 0.8           | 42.2     | 21.6         | -         | 1.3      | 0.7      | 13.5       | 4.5        | 2.6          | 2.0       | 24.1      | 5.7       | 25.2       |
| 61     | 0.9           | 43.5     | 16.1         | 7.1       | 1.8      | 0.9      | 13.3       | 4.4        | 2.6          | 2.5       | 24.5      | 4.7       | 23.9       |
| 62     | 0.8           | 44.6     | 15.9         | 8.4       | 2.4      | 1.0      | 13.2       | 4.3        | 2.8          | 2.5       | 24.9      | 3.6       | 23.6       |
| 63     | 0.7           | 45.6     | 16.3         | 9.9       | 3.1      | 1.0      | 13.1       | 4.2        | 2.1          | 2.5       | 24.9      | 4.0       | 22.4       |
| 平1     | 0.7           | 46.0     | 16.4         | 10.3      | 3.7      | 0.9      | 13.1       | 4.1        | 2.1          | 2.0       | 24.8      | 3.9       | 22.6       |
| 2      | 0.6           | 45.2     | 16.4         | 9.8       | 3.6      | 0.9      | 13.2       | 4.1        | 1.8          | 1.7       | 25.2      | 4.2       | 23.1       |
| 3      | 0.6           | 44.7     | 16.3         | 9.7       | 3.2      | 1.0      | 13.2       | 4.0        | 1.6          | 1.5       | 24.5      | 5.4       | 23.2       |
| 4      | 0.6           | 44.5     | 16.2         | 10.0      | 3.2      | 1.1      | 13.0       | 4.0        | 1.3          | 1.2       | 24.4      | 5.5       | 23.9       |
| 5      | 0.6           | 43.8     | 16.0         | 10.1      | 3.0      | 1.4      | 12.7       | 3.8        | 1.2          | 1.3       | 23.9      | 6.7       | 23.7       |
| 6      | 0.7           | 43.5     | 15.9         | 10.6      | 2.6      | 1.6      | 12.2       | 3.7        | 1.1          | 1.1       | 23.8      | 7.4       | 23.5       |
| 7      | 0.6           | 41.4     | 15.4         | 10.1      | 2.1      | 1.8      | 11.2       | 3.6        | 1.2          | 1.4       | 23.6      | 9.4       | 23.6       |
| 8      | 0.5           | 41.3     | 15.1         | 10.8      | 2.0      | 2.3      | 10.9       | 3.4        | 1.0          | 1.1       | 23.8      | 9.8       | 23.6       |
| 9      | 0.5           | 40.2     | 14.6         | 11.1      | 1.4      | 3.3      | 10.2       | 3.3        | 1.0          | 0.8       | 24.1      | 9.8       | 24.6       |
| 10     | 0.5           | 39.3     | 14.0         | 11.7      | 1.2      | 3.8      | 9.4        | 3.2        | 1.0          | 0.7       | 24.1      | 10.0      | 25.4       |
| 11     | 0.5           | 36.1     | 12.8         | 10.9      | 1.6      | 3.6      | 8.3        | 2.9        | 1.2          | 0.9       | 23.7      | 12.4      | 26.4       |
| 12     | 0.4           | 37.0     | 11.5         | 14.3      | 2.2      | 4.3      | 7.6        | 2.8        | 0.8          | 0.8       | 22.3      | 13.2      | 26.3       |
| 13     | 0.4           | 36.2     | 9.4          | 16.6      | 2.7      | 4.9      | 6.7        | 2.7        | 0.7          | 0.8       | 23.2      | 13.7      | 25.9       |
| 14     | 0.3           | 34.1     | 7.0          | 18.5      | 3.4      | 5.0      | 5.6        | 2.4        | 0.7          | 0.9       | 24.8      | 16.5      | 23.4       |
| 15     | 0.3           | 31.1     | 5.7          | 17.4      | 3.2      | 4.1      | 4.9        | 2.3        | 0.8          | 1.1       | 25.1      | 19.7      | 22.7       |
| 16     | 0.2           | 19.6     | 3.0          | 11.0      | 2.3      | 2.3      | 2.9        | 1.3        | 1.3          | 0.9       | 17.4      | 16.5      | 45.6       |
| *16    | 0.2           | 28.5     | 4.6          | 16.6      | 3.4      | 3.5      | 4.3        | 2.0        | 1.0          | 1.2       | 24.8      | 21.9      | 23.4       |
| 最高(年度) | 3.1(昭25)      | 46.0(平1) | 21.6(昭60)    | 18.5(平14) | 9.5(昭38) | 5.0(平14) | 13.5(昭60)  | 4.9(昭55)   | 2.8(昭62)     | 12.6(昭24) | 27.5(昭48) | 19.7(平15) | 69.1(昭24)  |
| 最低(年度) | 0.2(平16)      | 9.9(昭24) | 3.0(平16)     | 7.1(昭61)  | 1.0(昭58) | 0.4(昭57) | 2.9(平16)   | 1.3(平16)   | 0.7(平14)     | 0.7(平10)  | 5.6(昭24)  | 1.2(昭27)  | 22.4(昭63)  |

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単位数ベース。  
 2. 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。  
 \*16年度の太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。

図 5 所有者別持株比率の推移



(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単位数ベース。  
 2. 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。

## 所有単元数別分布状況

表 10 は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4 単元」を所有する株主数は前年度に比べ 41 万人(1.6%)増加し、2,676 万人となった他、「10～49 単元」を所有する株主数は同 64 万人（15.3%）増加の 487 万人、「100～499 単元」を所有する株主数は同 11 万人（47.5%）増加の 35 万人となるなど、全ての所有単元数の区分において増加している。一方、各区分の構成比の増減をみると、10 単元以上の区分については全て増加している一方、「1～4 単元」及び「5～9 単元」の所有単元数が 1 桁の 2 つの区分においてマイナスとなっている。これは、前に述べたとおり、平成 16 年度においては、投資単位の引下げ及び大幅な株式分割の実施会社が多数あったことが大きな特徴となっているが、この投資単位の引下げ及び大幅な株式分割の実施により、従来 1 桁台の保有単元数であった株主が、そのまま保有し続けることで 10 単元以上保有する株主となるケースが多く発生し、それにより相対的に所有単元数が 1 桁の区分の構成比が下がったものと考えられる。

表 10 所有単元数別株主数

| 年 度            | 平15                | 平16                | 増 減[増減率]         | 構成比増減 |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|-------|
| 会 社 数 (社)      | 2,679              | 2,775              | 96               | -     |
| 合 計            | 人 構成比%             | 人 構成比%             | 人 %              | ポイント  |
| 所有単元数          | 35,077,453 (100.0) | 36,621,940 (100.0) | 1,544,487 [ 4.4] | -     |
| 1～ 4単元         | 26,344,859 ( 75.1) | 26,762,887 ( 73.1) | 418,028 [ 1.6]   | 2.0   |
| 5～ 9単元         | 3,837,604 ( 10.9)  | 4,001,354 ( 10.9)  | 163,750 [ 4.3]   | 0.0   |
| 10～ 49単元       | 4,229,246 ( 12.1)  | 4,877,502 ( 13.3)  | 648,256 [ 15.3]  | 1.3   |
| 50～ 99単元       | 310,113 ( 0.9)     | 394,944 ( 1.1)     | 84,831 [ 27.4]   | 0.2   |
| 100～ 499単元     | 238,948 ( 0.7)     | 352,565 ( 1.0)     | 113,617 [ 47.5]  | 0.3   |
| 500～ 999単元     | 42,860 ( 0.1)      | 73,585 ( 0.2)      | 30,725 [ 71.7]   | 0.1   |
| 1,000～ 4,999単元 | 53,476 ( 0.2)      | 119,203 ( 0.3)     | 65,727 [ 122.9]  | 0.2   |
| 5,000単元以上      | 20,347 ( 0.1)      | 39,900 ( 0.1)      | 19,553 [ 96.1]   | 0.1   |

## 地方別分布状況

表 11～13 は、株主の居住地で分類したデータであり、表 11 は地方別の株主数、表 12 は各地方の株主が保有する単元数、表 13 は表 12 の地方別の単元数のデータに銘柄ごとに平成 17 年 3 月末の株価を乗じて算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・単元数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の 3 つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている。その中でも関東地方の数値が一番大きく、次いで近畿地方、中部地方という順番となっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、単元数及び保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況となっている。

また、海外（注 6）については、株主数については構成比で 0.5%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1 人（1 社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、単元数及び保有金額については、近畿地方及び中部地方を上回り関東地方に次ぐ大きな数値となっており、かつ、前に述べたとおり、平成 16 年度中においても幅広い業種の株式を積極的に買っているため、構成比が平成 15 年度に比べ上昇している。

（注 6）所有者別分布の「外国人」と地方別分布の「海外」の株主数及び持株数の数値が異なるのは、所有者別分布では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国人」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表 1 1 地方別分布状況（株主数）

| 年 度       | 平15                | 平16                | 増 減[増減率]         | 構成比増減 |
|-----------|--------------------|--------------------|------------------|-------|
| 会 社 数 (社) | 2,679              | 2,775              | 96               | -     |
| 合 計       | 人 構成比%             | 人 構成比%             | 人 %              | ポイント  |
| 地方区分      | 35,077,453 (100.0) | 36,621,940 (100.0) | 1,544,487 [ 4.4] | -     |
| 北 海 道     | 474,551 ( 1.4)     | 515,698 ( 1.4)     | 41,147 [ 8.7]    | 0.1   |
| 東 北       | 899,778 ( 2.6)     | 951,551 ( 2.6)     | 51,773 [ 5.8]    | 0.0   |
| 関 東       | 13,743,291 ( 39.2) | 14,469,857 ( 39.5) | 726,566 [ 5.3]   | 0.3   |
| 中 部       | 6,364,219 ( 18.1)  | 6,624,971 ( 18.1)  | 260,752 [ 4.1]   | 0.1   |
| 近 畿       | 8,835,655 ( 25.2)  | 9,092,888 ( 24.8)  | 257,233 [ 2.9]   | 0.4   |
| 中 国       | 1,785,572 ( 5.1)   | 1,839,579 ( 5.0)   | 54,007 [ 3.0]    | 0.1   |
| 四 国       | 1,041,505 ( 3.0)   | 1,069,503 ( 2.9)   | 27,998 [ 2.7]    | 0.0   |
| 九 州       | 1,757,554 ( 5.0)   | 1,857,766 ( 5.1)   | 100,212 [ 5.7]   | 0.1   |
| 海 外       | 175,328 ( 0.5)     | 200,127 ( 0.5)     | 24,799 [ 14.1]   | 0.0   |

表 1 2 地方別分布状況（単元数）

| 年 度       | 平15                 | 平16   | 増 減[増減率]  | 構成比増減               |
|-----------|---------------------|---|---|---------------------|
| 会 社 数 (社) | 2,679               | 2,775   | 96  | -                   |
| 合 計       | 単元 構成比%             | 単元 構成比%   | 単元 %  | ポイント                |
| 地方区分      | 968,985,621 (100.0) | 1,784,344,591 (100.0)<br><b>* 1,178,005,964 (100.0)</b> | 815,358,970 [ 84.1]<br><b>* 209,020,343 [ 21.6]</b> | -                   |
| 北 海 道     | 4,401,419 ( 0.5)    | 11,706,317 ( 0.7)<br><b>* 5,265,422 ( 0.4)</b>          | 7,304,898 [ 166.0]<br><b>* 864,003 [ 19.6]</b>      | 0.2<br><b>* 0.0</b> |
| 東 北       | 7,810,683 ( 0.8)    | 18,727,793 ( 1.0)<br><b>* 9,005,919 ( 0.8)</b>          | 10,917,110 [ 139.8]<br><b>* 1,195,236 [ 15.3]</b>   | 0.2<br><b>* 0.0</b> |
| 関 東       | 557,494,904 ( 57.5) | 1,039,004,247 ( 58.2)<br><b>* 664,049,768 ( 56.4)</b>   | 481,509,343 [ 86.4]<br><b>* 106,554,864 [ 19.1]</b> | 0.7<br><b>* 1.2</b> |
| 中 部       | 78,114,501 ( 8.1)   | 145,394,531 ( 8.1)<br><b>* 90,719,140 ( 7.7)</b>        | 67,280,030 [ 86.1]<br><b>* 12,604,639 [ 16.1]</b>   | 0.1<br><b>* 0.4</b> |
| 近 畿       | 99,422,201 ( 10.3)  | 186,160,701 ( 10.4)<br><b>* 112,954,781 ( 9.6)</b>      | 86,738,500 [ 87.2]<br><b>* 13,532,580 [ 13.6]</b>   | 0.2<br><b>* 0.7</b> |
| 中 国       | 14,111,343 ( 1.5)   | 33,013,932 ( 1.9)<br><b>* 16,747,155 ( 1.4)</b>         | 18,902,589 [ 134.0]<br><b>* 2,635,812 [ 18.7]</b>   | 0.4<br><b>* 0.0</b> |
| 四 国       | 9,478,520 ( 1.0)    | 23,994,052 ( 1.3)<br><b>* 12,472,231 ( 1.1)</b>         | 14,515,532 [ 153.1]<br><b>* 2,993,711 [ 31.6]</b>   | 0.4<br><b>* 0.1</b> |
| 九 州       | 15,417,565 ( 1.6)   | 42,622,816 ( 2.4)<br><b>* 18,167,218 ( 1.5)</b>         | 27,205,251 [ 176.5]<br><b>* 2,749,653 [ 17.8]</b>   | 0.8<br><b>* 0.0</b> |
| 海 外       | 182,734,485 ( 18.9) | 283,720,202 ( 15.9)<br><b>* 248,624,330 ( 21.1)</b>     | 100,985,717 [ 55.3]<br><b>* 65,889,845 [ 36.1]</b>  | 3.0<br><b>* 2.2</b> |

\*16年度の太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。

表 1 3 地方別分布状況（保有金額）

| 年 度       | 平15               | 平16               | 増 減[増減率]        | 構成比増減 |
|-----------|-------------------|-------------------|-----------------|-------|
| 会 社 数 (社) | 2,679             | 2,775             | 96              | -     |
| 合 計       | 億円 構成比%           | 億円 構成比%           | 億円 %            | ポイント  |
| 地方区分      | 3,692,819 (100.0) | 3,856,537 (100.0) | 163,718 [ 4.4]  | -     |
| 北 海 道     | 13,581 ( 0.4)     | 15,077 ( 0.4)     | 1,496 [ 11.0]   | 0.0   |
| 東 北       | 25,118 ( 0.7)     | 26,582 ( 0.7)     | 1,464 [ 5.8]    | 0.0   |
| 関 東       | 2,130,834 ( 57.7) | 2,148,041 ( 55.7) | 17,207 [ 0.8]   | 2.0   |
| 中 部       | 265,224 ( 7.2)    | 280,077 ( 7.3)    | 14,853 [ 5.6]   | 0.1   |
| 近 畿       | 359,775 ( 9.7)    | 369,300 ( 9.6)    | 9,525 [ 2.6]    | 0.2   |
| 中 国       | 46,384 ( 1.3)     | 50,702 ( 1.3)     | 4,318 [ 9.3]    | 0.1   |
| 四 国       | 32,379 ( 0.9)     | 33,996 ( 0.9)     | 1,617 [ 5.0]    | 0.0   |
| 九 州       | 49,181 ( 1.3)     | 53,501 ( 1.4)     | 4,320 [ 8.8]    | 0.1   |
| 海 外       | 770,338 ( 20.9)   | 879,257 ( 22.8)   | 108,919 [ 14.1] | 1.9   |

## 単元株・単元未満株状況

表 14 及び 15 は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成 16 年度の総株主数は前年度に比べ 178 万人(4.2%)増加し 4,393 万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ 210 万人(7.7%)増加し、2,940 万人となる一方、「未満株あり株主」数については、同 55 万人(7.1%)減少し 722 万人と対照的な動きとなっている。これは、前述のとおり、新規上場会社や株式分割・投資単位引下げ実施会社の効果等で「単元株のみ株式」数が増加する一方、N T T や全国の電力会社等の発行単元数の多い大型株を中心とした過去の株式分割等により多くの「未満株あり株主」を有する企業において、単位未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から外れる株主が増加していることが主な要因となっていると考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は 251 億株(7.3%)増加し 3,680 億株となった。この要因は、サンライズ・テクノロジーが 1 社で平成 16 年度中に発行済株式数を 149 億株増加させた特殊要因の他、株主数の増加と同様に、新規上場会社及び 1:1.5 以上の大幅な株式分割の実施会社がいずれも高水準となっていることが寄与しているものと考えられる。なお、「未満株あり株主」所有株式数が減少しているのは、これも株主数において記載したとおり、単位未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、単位未満株をを保有している株主が減少したことによるものと考えられる。

表 14 単元・単元未満株主数

| 年 度              | 平15        |       | 平16        |       | 増 減[増減率]         | 構成比増減 |
|------------------|------------|-------|------------|-------|------------------|-------|
| 会 社 数 (社)        | 2,679      |       | 2,775      |       | 96               | -     |
| 項 目              | 人          | 構成比%  | 人          | 構成比%  | 人 %              | ポイント  |
| 総 株 主 数          | 42,154,299 | 100.0 | 43,936,626 | 100.0 | 1,782,327 [ 4.2] | -     |
| (イ)「単元株のみ株主」数    | 27,300,620 | 64.8  | 29,400,621 | 66.9  | 2,100,001 [ 7.7] | 2.2   |
| (ロ)「未満株あり株主」数    | 7,776,833  | 18.4  | 7,221,319  | 16.4  | 555,514 [ 7.1]   | 2.0   |
| (ハ)「未満株のみ株主」数    | 7,076,846  | 16.8  | 7,314,686  | 16.6  | 237,840 [ 3.4]   | 0.1   |
| (イ)+(ロ) 単元株所有株主数 | 35,077,453 | 83.2  | 36,621,940 | 83.4  | 1,544,487 [ 4.4] | 0.1   |
| (ロ)+(ハ) 未満株所有株主数 | 14,853,679 | 35.2  | 14,536,005 | 33.1  | 317,674 [ 2.1]   | 2.2   |

表 15 単元・単元未満株式数

| 年 度                      | 平15         |       | 平16         |       | 増 減[増減率]           | 構成比増減 |
|--------------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------------|-------|
| 会 社 数 (社)                | 2,679       |       | 2,775       |       | 96                 | -     |
| 項 目                      | 千株          | 構成比%  | 千株          | 構成比%  | 千株 %               | ポイント  |
| 総 株 式 数                  | 342,917,544 | 100.0 | 368,079,500 | 100.0 | 25,161,956 [ 7.3]  | -     |
| (イ)「単元株のみ株主」所有株式数        | 201,711,635 | 58.8  | 228,629,726 | 62.1  | 26,918,091 [ 13.3] | 3.3   |
| (ロ)「未満株あり株主」所有株式数        | 140,055,027 | 40.8  | 138,313,425 | 37.6  | 1,741,602 [ 1.2]   | 3.3   |
| (ハ) (ロ) の うち 単 元 部 分     | 138,641,537 | 40.4  | 137,075,607 | 37.2  | 1,565,929 [ 1.1]   | 3.2   |
| (ニ) (ロ) の うち 単 元 未 満 部 分 | 1,413,490   | 0.4   | 1,237,817   | 0.3   | 175,672 [ 12.4]    | 0.1   |
| (ホ)「未満株のみ株主」所有株式数        | 1,150,881   | 0.3   | 1,136,348   | 0.3   | 14,532 [ 1.3]      | 0.0   |
| (イ)+(ハ) 単元株合計株式数         | 340,353,172 | 99.3  | 365,705,334 | 99.4  | 25,352,161 [ 7.4]  | 0.1   |
| (ニ)+(ホ) 未満株合計株式数         | 2,564,372   | 0.7   | 2,374,166   | 0.6   | 190,205 [ 7.4]     | 0.1   |

## おわりに

平成 15 年度と 16 年度の株式市況を TOPIX の騰落率で比較すると、平成 15 年度は 49.6 と 5 割近い大幅な上昇を示したのに対し、平成 16 年度は 0.3 とわずかな上昇率にとどまることとなった。

このように株価の騰落状況については 2 つの年度に大きな違いがあるものの、投資部門別の株式保有状況の変化をみると、長銀・都銀・地銀をはじめとした金融機関全体が保有比率を下げ、逆に外国人が保有比率を上げるここ 10 年間一貫して続いている大きな流れについては、その上昇・下落幅が 16 年度は 15 年度の半分程度にはなっているものの、基本的には継続している状況となっている。また、個人株主については、保有比率自体は 16 年度は 15 年度に比べ微減となっているが、延べ人数ベースではあるものの個人株主数の大幅な増加が表しているように、インターネット取引を中心として、様々な意見を持った多種多様な個人投資家が、新たに株式市場に参入してきていることが推察される。

この状況はまさに巷間言われているとおり、株式持合いの解消に伴い、経営陣に友好的であり、株式を安定的に保有し続けるいわゆる安定株主が減少し、かわりに議決権行使や株式の売買で経営に対する評価を明確に表わす株主が増加するという株式の所有構造の変化が着実に進行しているということがデータとして現れているものであると言える。各企業の経営者は、この状況変化に対応するため、一層のディスクロージャーの充実を図ると共に、株主価値向上を目指す経営や、増配、投資単位引下げ、株式分割といったより株主に目を向けた施策に積極的に取り組むことが求められてくると考えられる。